

第 1 回香川県水産審議会 委員意見と県の考え方・対応

	頁	項目	意見	県の考え方・対応（案）
1	3	第 1 章	○質的な事ではありませんが、『漁船漁業については・・・、カタクチイワシとイカナゴで生産量全体の約 5 割を占めており、その豊凶が大きく影響・・・』の文章の後に、『このため、資源を維持・回復させるために効果的な種苗放流を継続的に実施することや・・・』とあります。カタクチイワシとイカナゴは種苗放流している訳ではないので、『このため』はやめた方が良いのでは？	○御指摘を踏まえ、「漁船漁業については・・・、カタクチイワシとイカナゴで生産量全体の約 5 割を占めており、その豊凶が大きく影響・・・」の文章の後に、「 <u>また、小型機船底びき網などで漁獲される種々の地魚の漁獲量も減少傾向にあります。</u> 」の文章を追加いたします。
2			○右下円グラフの「その他動植物（漁船）」が何を含まのかちょっと気になりましたので、元データを探してみましたが、その過程で出典の提示方法についていくつか気になることがありました。出典資料の「漁業生産統計調査」は、「海面」「内水面」の 2 つがあるようなので正式名称と発行年を明示いただき、できれば発行時点での最新版（少なくとも令和元年）に基づいて提示されるのがよろしいかと思えます。	○出典資料名を「海面漁業生産統計調査」に修正するとともに、統計値を最新版（令和元年）に修正いたしました（漁業センサスは 5 年ごとに調査されるため、H30 年が最新版となります）。
3	2-5		○水産業の衰退が叫ばれる今日、漁業就業者数や経営体数は減少しているにもかかわらず、生産量や産出額が増加しているのは経営としては安定しているのか？ ○就業者数の減少はどの産業においても課題だが、若者が増えない？	○「第 4 節 未来を担う漁業経営の育成」に記載しておりますように、漁業収入は年ごとの変動が大きく、不漁や魚価安等による水揚金額の減少、燃油や餌飼料の価格高騰等による経費の増加により、漁業経営は不安定なものとなっております。 ○県などでは、新たな漁業就業を支援する「かがわ漁業塾」の取組みなどにより、就業者の確保・育成に努めておりますが、新規就業者数は概ね横ばいであり、今後も引き続き、就業から定着までの一貫した支援に取り組んでまいります。
4	7-9	第 2 章 基本方針	○第 2 章について：基本方針 1『旬を楽しむ水産物の生産と消費の創出』に沿って、p9 の『⑦積極的な情報発信』として、消費者にしっかりと旬の水産物が何かを情報提供する方法を検討して	○御提案を参考とし、第 3 節 2 積極的な情報発信の記載を「 <u>美味しい時期、解禁日やたくさん獲れる時期などの水産物のリアルタイムな「旬」の情報、機能性に関する科学的知見</u>

			欲しい。可能であれば、基本計画のどこかに具体的に記述して欲しい。	のPR、簡単な料理方法や新たな食べ方の提案、購入手段の紹介など、消費者が四季折々の水産物を楽しめるような情報発信を進めます。」に修正いたします。
5			○基本方針1については、当面の課題として積極的に取り組む施策である。 ○基本方針2については、重要であり、重点施策を目標設定して遂行していくようお願いする。	○基本方針1の生産・販売について積極的に取り組むとともに、それらを支える水産基盤の整備を基本方針2のなかで着実に推進していくため、目標（指標）の達成状況を毎年、確認・評価し、審議会等での御意見もいただきながら、適切に進行管理してまいります。
6	12	第3章 第1節 魅力ある養殖水産物づくり	○魚類養殖業の長期的安定のため、生餌高騰対策助成の継続、持続的な養殖業(SGDs)を推進するため、水産エコラベルの認証取得や水産資源の持続的利用に配慮した生餌の選定などに対する取り組みへの支援を図っていただきたい。 ○低価格で安定供給への取り組みの支援はどのように行うのでしょうか？	○生餌を低価格で安定供給する取り組みへの支援などによるコスト削減や、水産エコラベル等の生産段階認証の取得を推進し、持続的な養殖生産の推進に努めてまいります。 ○国の事業を活用することにより、養殖用餌料として従来活用されていない魚種や活用されていない地域、時期の魚などの未利用魚を有効活用し、低価格な生餌の安定供給に引き続き取り組んでまいります。
			○魚類養殖の支出を多く占めている餌代のコスト削減、また、地域に応じたマーケット・イン型養殖業への転換が必要とされているが、具体的な案はありますか？	○具体的な例としては、重点施策1の「魚類養殖の推進」において、「讃岐さーもんについて、マーケットニーズに合わせた大型サイズでの出荷」を想定しております。他の魚種についても、変化する消費者のニーズを把握しながら、それらに応える養殖生産を促進してまいります。
7	17	第3章 第3節 戦略的な販売・消費拡大	○手軽にパックを開けたら食べられる（チンするだけの）ものが好まれ、消費者にも変化がみられるように思われます。	○御意見の観点は重要であると考えており、食の簡便化志向の高まりや、新しい生活様式に対応する必要があります。そこで、「第3節1 多様なニーズをとらえた売れるしくみづくり」の「具体的な施策」において、「調理が簡便な加工品開発や、ネット通販などの取り組み促進」を掲げております。
8			○「お魚まるごと一匹」での食育を行っているが、魚は大好きという子が多いものの、親がさばけない、調理方法も分からない、骨も多くて食べにくいと魚離れしている中、教室を開催した時は	○本計画では「第3節戦略的な販売・消費拡大」のなかで、子供から大人まで様々な世代を対象にした料理教室を開催することの必要性を記載しております。いただいた御意見を参考

		<p>魚が嫌な子でも、皆で食べると食べられているのを見て、親を対象に教室を開催する回数を増やしてはどうか。ただ、コロナの影響で開催できていないのが残念である。</p> <p>○以前、保育所で教室を開催した際、先生方がさばき方を教えてほしいといった声があり、驚きました。</p> <p>○昔と違い、現在は流通技術も格段にあがり、どんなところでも美味しい魚が手に入る。魚食を増やすためには、地道なようではあるが、料理教室の活動が長期的に継続される必要がある。沿岸部地域はもちろんだが、山間部といった地域でも積極的にそういった活動が必要と考える。料理も一般的なものから、郷土料理まで幅広く行ってはどうか。</p> <p>○オンライン式のものには動画を県や市町の HP、SNS に残し、いつでもどこでも誰でも接することのできるようにしてはいかがか。</p>	<p>にするとともに、関係機関等とも連携しながら、幅広い方を対象にした取組みを推進してまいります。</p> <p>○御意見の観点は重要であると考えており、「第3節 3 食育・料理教室による家庭への理解の促進」のなかで、調理動画等の作成・配信やソーシャルメディア等の活用により、効果的な水産教室の実施に努めていくこととしております。</p>
9		<p>○「消費者の健康意識は高く、魚食に対する購入意欲はある一方で、」について、実施された意識調査等のデータや分析結果も別添でご提示いただくと議論の際に活用できるのではないかと思います。</p>	<p>○香川県が実施した分析結果ではなく、主に水産白書から引用しております。本計画のなかでは、参考文献について表示する対応をとっておりませんので御理解をお願いいたします。なお、この部分の記載については、総務省統計局の「家計調査」における統計値（R2年）の更新に伴い、文章を修正する方向で考えております。</p>
10		<p>○「H27年以降、県民一人当たりの魚介類購入金額は減少傾向となり、魚離れが進んでいます」ことに対して、「過去5か年の平均値への回復をめざす」とありますが、この間、所得・総支出の変動や世帯構成人数の変化もあるかと思っておりますので、購入金額の「絶対値」を目標とされるだけでなく、家計支出に対する割合など、相対的な目標も同時に定めても良いように思います。</p>	<p>○本指標については、総務省統計局の「家計調査（1世帯当たり品目別年間支出金額及び購入数量（二人以上の世帯）」における高松市のデータを用い、1世帯当たりの購入金額を高松市の1世帯あたりの人員（高松市の総人口を市世帯数で除して算出）で除して算出しております。相対的な目標も重要であると考えますが、本計画のなかでは、「魚介類にどれだけお金を出していただいているか」を単純に見ることができる、</p>

				絶対値を指標としたいと考えております。
11	17-19		○YouTuber はまゆうさんとの連携や若い漁業者からの育成などをして、若い消費者に関心を持ってもらう戦略を組織として考える必要があるのでは？	○「第3節 2 積極的な情報発信」の「具体的施策」のなかで、情報の受け手の年代等を明確にした、ソーシャルメディア等の多様なツールの活用などによる効果的な情報発信が必要としておりますので、御意見の観点も参考に進めていきたいと考えております。
12	19		○第3章について：『学校給食等における水産物の活用を促進するとともに・・・』について、新型コロナ感染症が収束し、国の緊急支援制度がなくなっても、学校給食への県水産物の提供ができるよう予算確保をして欲しい。「学校給食に、食/年を活用」など、具体的な目標値を書き込む事は可能でしょうか？検討願います。	○令和2、3度には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により在庫の滞留や価格の低下等が生じている水産物の販売促進を支援する国の「水産物販売促進緊急対策事業」を活用して、県産水産物（ハマチ、マダイ、サーモン等10種類）を学校給食に無償提供する取組みを実施し、子供たちが水産物に親しむ機会を増加することができたと考えております。学校給食での水産物の利用は食育の面からも重要であることから、今後も予算確保等に努めていく方針です。しかしながら、県全体の予算編成方針の考え方にもよるため、現状では具体的な目標値を掲載することは、難しいと考えておりますので御理解をお願いいたします。
13		○「魚食習慣を身に付けるためには、幼少時から水産物に親しむ機会をつくることが重要です」について 現在、食育教室や料理教室については、主に、小学生以上の家庭を対象に実施されているとお聞きしていますが、(コロナ収束後は) 幼稚園や子育て支援センター等のように、お子さんがより小さい家庭(や、できましたら一人暮らしの大学生も) 対象にしていればよいかと思っています。保護者が子育てを始めて間もない時期で、食育に対する意識も高かったり、育休中で時間があったり、幼稚園であれば時間的にも精神的にも余裕のある保護者も多いかと思えます。実際、家計の話の中で「(頭が良くなりそうだから) 子供に魚を食べさせたいけれど、自分	○これまでも、本県の水産食育教室については、幅広い世代を対象に開催しております。令和2年度は、コロナ禍で開催件数は減少しましたが、小学生と保護者、保育園児と関係者、短大生、大学生、親子と孫育て世代などを対象に開催いたしました。「育休中や幼稚園の保護者など、時間に余裕のある方を対象にすること」や「教育投資は時期が早いほどリターンが大きいこと」など、いただいた貴重な御意見につきましては、今後の食育教室や料理教室の開催方法の参考とさせていただきます。	

		<p>ではさばけないし、切り身は高いから、結局お肉を買う方が安い」という話は、支援センターでも聞いたことがあります。また、経済学的見地からは、教育投資は時期が早いほどリターンが大きくなりますので、さばき方等の情報だけでも早期に入手しておくことで魚食の普及につながる可能性は期待できるかと思えます。</p>	
14		<p>○過去の審議会で質問させていただいたことがありますが、水産業振興の観点や生産者側からの意見として、この審議会では魚の値段（流通価格）が下がっていることを問題視されていると思いますが、子育て中の消費者の立場からは、魚食は奢侈財（しゃしざい）にあたるケースが多いと思われる。今回学校給食でブランド食材を提供されたのと同様に、行政の補助等で消費者価格を引き下げていただくことができれば、潜在的な需要の掘り起こしも期待できるのではないかと考えています。</p>	<p>○御指摘のとおり、水産白書においても、「株式会社日本政策金融公庫による「食の志向調査」によると、「消費者が魚介類をあまり購入しない要因は価格の高さや調理の手間等が弱みとなっていると考えられる」との記載があり、必需品たりえないところもございます。これまで県は、関係団体と連携し、令和2年および3年度には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生鮮魚介類の需要と魚価の低下を受け、県産魚介類の販売促進と、家庭での魚食習慣の普及・定着のため、「かがわの地魚を食べよう！キャンペーン」を実施いたしました。行政の補助等で消費者価格を引き下げるとは、税金の使途の観点から難しいと考えられますが、今後も、引き続き県産水産物の需要拡大につながる取組みを進めてまいります。</p>
15		<p>○食育・料理教室等の事業効果について、参加者からは後日、家庭での魚料理の献立が増えた（以前は、刺身をかってくるだけが、焼き魚、煮魚が並ぶ）との報告を受ける。調理方法を知らない。時間がかかると思っている人が多い。</p>	<p>○御指摘の観点は大変重要であると考えており、「第3節3 食育・料理教室による家庭への理解の促進」の「具体的な施策」のなかで、ICTやソーシャルメディア等の活用により、受講後の家庭における水産物の消費状況等を把握し、事業効果の検証を行いながら、効果的に実施していくこととしております。</p>
16	—	<p>○次期の香川県水産業基本計画に関しては、これまでの議論を踏まえ直近および中長期の水産業の問題点を考慮した施策が組まれているように思いますが、昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により水産物の消費動向は激変しており、それに対応することがこれからの数年は大きな課題となることが予</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症拡大により、在宅時間の増加、ネット通販の利用拡大、消費行動や価値観の変化等、消費者に様々な影響が生じていると考えております。本計画では、重点施策「第3節 戦略的な販売・消費拡大」のなかで、変化に対応するための取組みを進めていくこととしております。</p>

			想されます。	
17			<p>○今年四月から開始された香川県下での飲食店に対する時短営業要請に対して飲食業の皆さんは今回保証もはっきりされるということで、かなりの協力が得られまた感染者の減少にも寄与したように思いますが、その反面飲食店がきちんと休業や時短要請に応じたことで飲食店や宿泊施設、宴会施設などの水産物の需要は激減し、また香川県産の水産物を中心に価格下落の傾向も顕著になりました。その影響は昨年日本全体にだされた緊急事態宣言時よりも大きな痛手となりました。</p> <p>○県産水産物の円滑で活発な流通には地域の飲食店などの協力は不可欠であり、そこが機能しなければ水産物の付加価値を生み出すことができなくなります。全国的な魚食の低迷の上に、地域の飲食店での地元水産物の需要低迷が続けば、香川県の水産業全体に及ぼす影響は計り知れないと考えられ、できれば早期にこの部分の需要喚起の強い政策が必要ではと思います。これに関するさらに強いメッセージが必要と考える次第です。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症による影響で、飲食店を中心に外食需要が大きく減少し、在庫の滞留や価格低下が深刻であることから、漁業者に対する事業継続にかかる支援をはじめ、県産水産物の消費回復・拡大への取組みは喫緊の課題であると認識しております。「第3節 2 積極的な情報発信」の「課題」のなかで記載しておりますように、飲食店は、魚介類の美味しさを消費者に伝える役割も担っていることが再認識されたため、かがわ地産地消協力店など、県産水産物を積極的に販売する小売店や利用する飲食店の情報発信を行い、飲食店等での地元水産物の早期の需要喚起ができるよう、関係団体や関係部局とも連携しながら取り組んでまいります。</p>
18	20		<p>○各漁協女性部は、部員は高齢化し、部員数も減少しているが、ライフジャケット着用推進には、頑張ってまいりたいと思っています。</p>	<p>○漁協女性部員の立場から、ライフジャケットの着用を推進する運動は、安全に関する意識の向上と取組促進を図る重要な活動となっており、引き続き、漁協女性部や海上保安部、香川県水産振興協会等と連携して、普及啓発を行ってまいりたいと考えておりますので、御協力をよろしくお願いいたします。</p>
19		<p>第3章 第4節 未来を担う 漁業経営の 育成</p>	<p>○新規就業者の確保、育成の支援など、漁業者に対する支援はあるが、漁連や漁協共に人材、人員不足が目立つ状況になってきている。漁協に対しては、合併や強化の支援ばかりで、人材支援などはない。特に島しょ部において人材確保が難しい状況にある。合併や強化の前に、漁協の基盤がしっかりしないと、合併・強化も厳しい状況。</p>	<p>○漁協が水産業において果たす役割は大きく、その経営基盤の強化は喫緊の課題であることから、本計画では、「第4節 未来を担う漁業経営の育成」のなかで、取組みを推進してまいります。</p>

20	21		○JA の女性グループとの交流をぜひお願いしたい。各会で JA 女性部の会長さんと一緒にいる機会があるが、グループで会合が出来たらと互いに願っていました。女性の立場で地域を交えて活動を支援できたらと思っています。	○農業の方々と交流することにより、お互いの活動経験を共有するなかで、新たな活動への展開が生まれることも期待されることから、「第 4 節 1 水産業を支える人・地域づくり」の「具体的施策」のなかで、農業の女性グループとの交流を促進してまいります。
21	23		○海流、流速、潮の流れの方向など、最新科学的データで、現在温暖化の状況が昔とどれほど違うかを調査していただきたい。	○海域の変化と温暖化との因果関係の解明は難しい課題であり、国・関係府県等とも連携しながら、瀬戸内海全体で評価していく必要があると考えております。いただいた御意見については、今後の調査研究の参考とさせていただきます。
22	24	第 3 章 第 5 節 豊かな漁場 環境の創造	○他県であるような、24 時間自動水温計や自動栄養塩測定器などの設置を検討していただきたい。	○水産試験場では、引田沖、屋島湾、燧灘の 3 か所に海水温自動観測ブイを設置し、30 分間隔で観測した水温のデータを 1 時間ごとに情報収集しております。このうち、朝 9 時の水温データを、毎日自動抽出した上で、報道機関に自動配信するとともに、HP にも掲載しております。また、硝酸塩センサーについては、比較的栄養塩の高い時期からの短期的な動向をみるために使用方法を検討しているところです。
23	25		○食の安全に関して消費者は敏感であるため、魚食を広めるためにも赤潮、貝毒等の監視体制について具体的に書いた方がよいのでは？	○水産試験場では、海域の赤潮や貝毒プランクトンの発生状況の把握など漁協とも連携した監視体制を整えております。魚食普及の観点からも、「第 3 節 2 積極的な情報発信」のなかで、美味しさだけでなく、安全・安心も含めた情報発信に努めてまいります。
24	27	第 3 章 第 6 節 水産資源の 持続的利用	○一般船舶にルールやマナー指導と、資源保護についても指導していただきたい。また、漁協に所属しない漁業者にも同様の指導が特に必要と考える。 ○漁協に所属しないで自由漁業を営む漁業者は、漁獲実績報告書の提出義務がなく、漁協に所属する漁業者から苦情が出ていることから、漁獲成績報告書の提出の取り扱い等について考えていただきたい。	○水産課の HP に、遊漁をする際の注意事項を掲載するとともに、『海の手帳』を作製し、県内の漁業協同組合、釣具店などで無償配布することにより、広く周知しております。 ○漁獲成績報告書については、許可を受けている者に報告義務があり、自由漁業を営む者にはありません。制度上致し方ないことですので御理解をお願いいたします。なお、漁獲成績報告書の提出については、漁協等から、「事務処理が煩雑にな

				る。手間が増える」などの御意見をいただいているところで すので、報告事務処理の効率化のため、デジタル化の対応な ども含めて検討してまいります。
25	28	○施策の展開方向の中に『海面利用に関するルールやマナーの周知、漁業者が取り組む資源管理措置に対する遊漁者の理解促進など、漁業操業と遊漁の海面利用調整への取り組みを推進します』という文面がありますが、具体的な施策にも、全く同じ表現が出てきます（施策の展開方向と具体的施策が同じという事はないと思います）。具体的施策では、具体的に施策を設定して述べて下さい。	○「具体的な施策」の上から 4, 5, 6 番目の○が、『海面利用に関するルールやマナーの周知、漁業者が取り組む資源管理措置に対する遊漁者の理解促進など、漁業操業と遊漁の海面利用調整への取り組みを推進します』に対応する具体的な施策となっています。7 番目の○については、記載ミスでしたので、文章を削除いたします。	
26	—	○ブランドの「さぬき蛸」について言及されていないのは、本県が蛸の消費量が日本一であるので奇異に感じました。近年、不漁で話にはならないのでしょうか？	○総務省統計局の「家計調査（1 世帯当たり品目別年間支出金額及び購入数量（二人以上の世帯）」データによると、高松市のたこの支出金額及び購入数量は、毎年上位にランキングしております。漁獲量は長期的にみると減少傾向にありますが、種苗生産技術開発及び資源管理の取組みにより、安定生産に努める方針としております。御意見を踏まえ、第 2 章 基本目標に記載している、これまで本県では、関係団体と連携し、「香川ブランドハマチ三兄弟（ひけた鯛、なおしまハマチ、オリーブハマチ）」、「讃岐さーもん」、「“初摘み” 香川県産のり」、「伊吹いりこ」、「小豆島 島鯉」など、香川の特徴を生かした水産物づくりや販売促進に取り組み、知名度向上や消費拡大など、一定の成果が得られています。」のなかに、「 <u>さぬき蛸</u> 」を追加いたします。	
27	—	○昨年 70 年ぶりに改正された漁業法と、この県の水産業基本計画との関係は？ 漁業法の改正で香川県の水産業にはどのような影響が予想され、それに対して県としてどう対応する方針なのか？ 取り立てて、この基本計画に盛り込むほどの影響もないのでしょうか？	○国は、漁業法改正において、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就業構造の確立を目指して、「新たな資源管理システムの構築と密漁対策の強化」、「生産性の向上に資する漁業許可制度の見直し」、「養殖・沿岸漁業の発展に資する海面	

				<p>利用制度の見直し」等の改革を順次実施しているところであり、本県も地域特性を踏まえながら、取り組んでいく必要があると考えております。「序章 1 計画策定の趣旨」に記載しておりますように、漁業法改正を含む、国が進める水産政策の改革は、本県水産業にとって大きな変化をもたらすものと捉えております。そこで、「第2節」および「第6節」のなかで、「新たな資源管理システムの構築」、「漁業権制度の見直し」により適確に対応することとしております。</p>
28	—	<p>○水産業の持続可能性に関する部分と保健衛生に関する部分についてですが、現在県内の水産市場はプラスチック製の魚箱について使用後回収して再利用しているところが多いですが、近年要請が高まっている HACCAP 対応に準ずるとなると現状の再利用は難しくなります。しかし近年関心が高まっている産業の持続可能性という部分で考えると魚箱の再利用は意味ある取り組みでもありますし、漁業者にとっては出荷コストの軽減となっています。こういった相反する考えの中で今後どう取り組んでいくかを考えることは特に漁船漁業者の支援という部分では大きな課題ではと思っています。時代の要請であまり時間がない案件ではありますが、県水産業に大きな影響を与える問題ですので、今後いろいろな角度からご検討、ご支援いただけたらと思います。</p>	<p>○御指摘のとおり、水産業の持続可能性に関する部分と保健衛生に関する部分には相反するところも見られますが、どちらも漁業経営の支援の観点からも重要であり、行政として何ができるかを関係部局と連携しながら検討してまいります。</p>	
29	全体	<p>○ネット通販以外で、アフターコロナを踏まえた計画、対策などはあるのでしょうか？今回の新型コロナウイルス感染症拡大により、水産業界も多大な影響がありました。ワクチン接種で徐々に沈静化するかもしれませんが、同じようなことがいつ起きてもおかしくありません。次は影響が軽微になるような計画、対策が必要ではないでしょうか。</p>	<p>○アフターコロナに関する施策は、計画の諸所で取り組むものと考えますが、特に「第3節 戦略的な販売・消費拡大」において、「新しい生活様式に対応するため、漁業者および漁業関係団体の6次産業化の取組みや食品産業等の他産業との連携を促進し、調理が簡便な加工品開発の促進」、「新型コロナウイルス感染症拡大に配慮した、水産教室の開催方法の検討」などに取り組むこととしております。</p>	

				<p>○また、現在策定を進めている、県政運営の基本指針である「次期総合計画」のなかで、重点施策ごとに「新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた課題」を整理するとともに、「取組みの方向」において具体的な施策について記載しているところであり、水産業だけではなく県全体として影響が最小限となるよう感染拡大防止と社会経済活動の維持・回復の両立を進めることとしております。</p>
30	全体	<p>○（水産業が）年々衰退していく状況においては、あれもこれもと目標を設定しても達成や効果はなかなか感じられません。生産・販売・参加と3つのカテゴリーに絞り、集中的に取り組むことが重要であると考えます。</p> <p>○SDGsなどは現在のトレンドではありますが、生産性に乏しく、ただちに行うような内容ではないと考えます。実のある計画こそが現状打開につながるのではないのでしょうか。</p>	<p>○御意見の観点は重要であると認識しており、本計画のなかで、適切に対応していきたいと考えております。</p> <p>○漁業経営を継続するうえで、生産性については重要な部分であると認識しております。一方、SDGsの理念や目標のなかには、持続可能な養殖業の推進や、資源管理とあわせた水産資源の維持・増大など本計画において取り組む施策と方向性を同じくするものが含まれており、本計画を推進することにより、SDGsの達成につなげることができるとの位置づけにしておりますので御理解をお願いいたします。</p>	
31	全体	<p>○将来に渡って安定的な漁業が行えるようしっかりと取り組んでいただきたい。</p> <p>○当計画で掲げる目標、施策の実現に向けて、漁業者、水産関係団体、市町等と相互に連携・協力することが肝要と考えます。</p> <p>○計画された事項の内容や新たな取組みの進捗が適切に図られるよう期待し、我々も協力の必要がある。</p>	<p>○漁業就業者の減少や高齢化、生産資材や原材料の高騰、漁場環境の変化による生産量の減少など、水産業を取り巻く環境は厳しさを増しておりますことから、漁業者や関係機関とも連携しながら本計画を推進し、本県水産業が将来に向けて安定的かつ持続的に発展していくことをめざし、実行性のある計画にしていきたいと思います。</p>	